

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第15期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	19,182,899	19,971,851	20,629,037	20,816,929	24,366,476
経常利益 (千円)	351,311	602,491	766,465	455,556	1,328,776
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	269,330	451,427	468,851	472,058	899,077
包括利益 (千円)	328,862	471,359	599,414	437,196	890,910
純資産額 (千円)	1,329,088	1,734,011	2,267,302	2,680,105	4,714,781
総資産額 (千円)	13,653,877	13,739,166	13,630,507	14,710,392	20,657,063
1株当たり純資産額 (円)	39.35	51.61	67.86	79.08	118.03
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.20	13.74	14.28	14.37	24.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	14.30	24.56
自己資本比率 (%)	9.5	12.3	16.4	17.7	22.2
自己資本利益率 (%)	22.9	30.2	23.9	19.6	25.0
株価収益率 (倍)	7.3	4.9	12.6	16.0	18.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	191,417	366,354	143,304	1,456,783	918,607
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	173,858	103,113	126,218	282,082	383,020
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	924,364	1,045,991	258,868	683,524	1,810,492
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,789,408	1,006,741	764,959	1,256,136	1,765,000
従業員数 (人)	451	453	463	482	508

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期より第13期迄は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付及び平成28年10月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行いました
が、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及
び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月		平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
営業収益	(千円)	580,669	541,333	536,060	558,821	572,487
経常利益	(千円)	110,941	145,094	145,663	118,089	113,110
当期純利益	(千円)	177,620	276,634	139,553	144,436	181,844
資本金	(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	3,017,041
発行済株式総数	(株)	8,620,000	8,620,000	17,240,000	17,240,000	39,700,000
純資産額	(千円)	2,961,198	3,190,449	3,374,741	3,463,284	4,778,952
総資産額	(千円)	6,738,466	6,502,575	6,735,085	6,737,487	8,966,790
1株当たり純資産額	(円)	90.12	97.13	102.75	104.19	120.78
1株当たり配当額	(円)	8	8	6	4	5
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(4)	(4)	(4)	(2)	(3)
1株当たり当期純利益金額	(円)	5.41	8.42	4.25	4.40	5.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	4.38	4.97
自己資本比率	(%)	43.9	49.1	50.1	50.8	52.3
自己資本利益率	(%)	6.2	9.0	4.3	4.3	4.5
株価収益率	(倍)	11.0	8.0	42.5	52.4	88.8
配当性向	(%)	37.0	23.8	47.1	45.5	69.7
従業員数	(人)	8	8	8	11	12

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第11期より第13期迄は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年10月1日付及び平成28年10月1日付で、それぞれ1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4. 第15期の1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)には、一部指定替記念配当1円を含んでおります。

2【沿革】

昭和23年 3月	鉄道砂利工業(株)を創業。
昭和29年 6月	鉄道砂利工業(株)を極東工業(株)に社名変更。
平成元年12月	豊工業(株)を設立。
平成 6年 7月	ケイ・エヌ情報システム(株)を設立。
平成 8年 3月	キョクトウ高宮工場(株)(現 キョクトウ高宮(株))を設立。
平成11年12月	広島証券取引所に株式を上場。
平成12年 3月	広島証券取引所吸収合併に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年 4月	極東工業(株)取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議。
平成14年 5月	極東工業(株)取締役会において、持株会社の経営体制に関することを決議。
平成14年 6月	極東工業(株)第61回定時株主総会において、株式移転により完全親会社である当社を設立することを承認、決議。
平成14年 9月	当社の普通株式を東京証券取引所に上場。
平成14年 9月	株式移転による当社の設立登記を行う。
平成15年 2月	極東工業(株)の会社分割により本土地、建物及び関係会社4社株式を取得。
平成17年 7月	興和コンクリート(株)の全株式を取得。
平成19年 7月	東日本コンクリート(株)の全株式を取得。
平成20年 4月	極東工業(株)と興和コンクリート(株)が合併し、極東興和(株)となる。
平成21年 7月	東日本コンクリート(株)と極東テクノ(株)が合併。
平成24年 4月	東日本コンクリート(株)と(株)構造テクノが合併。
平成25年 7月	極東興和(株)と(株)ビーアールインターナショナルが合併。
平成28年 3月	東京証券取引所市場第一部に市場変更。

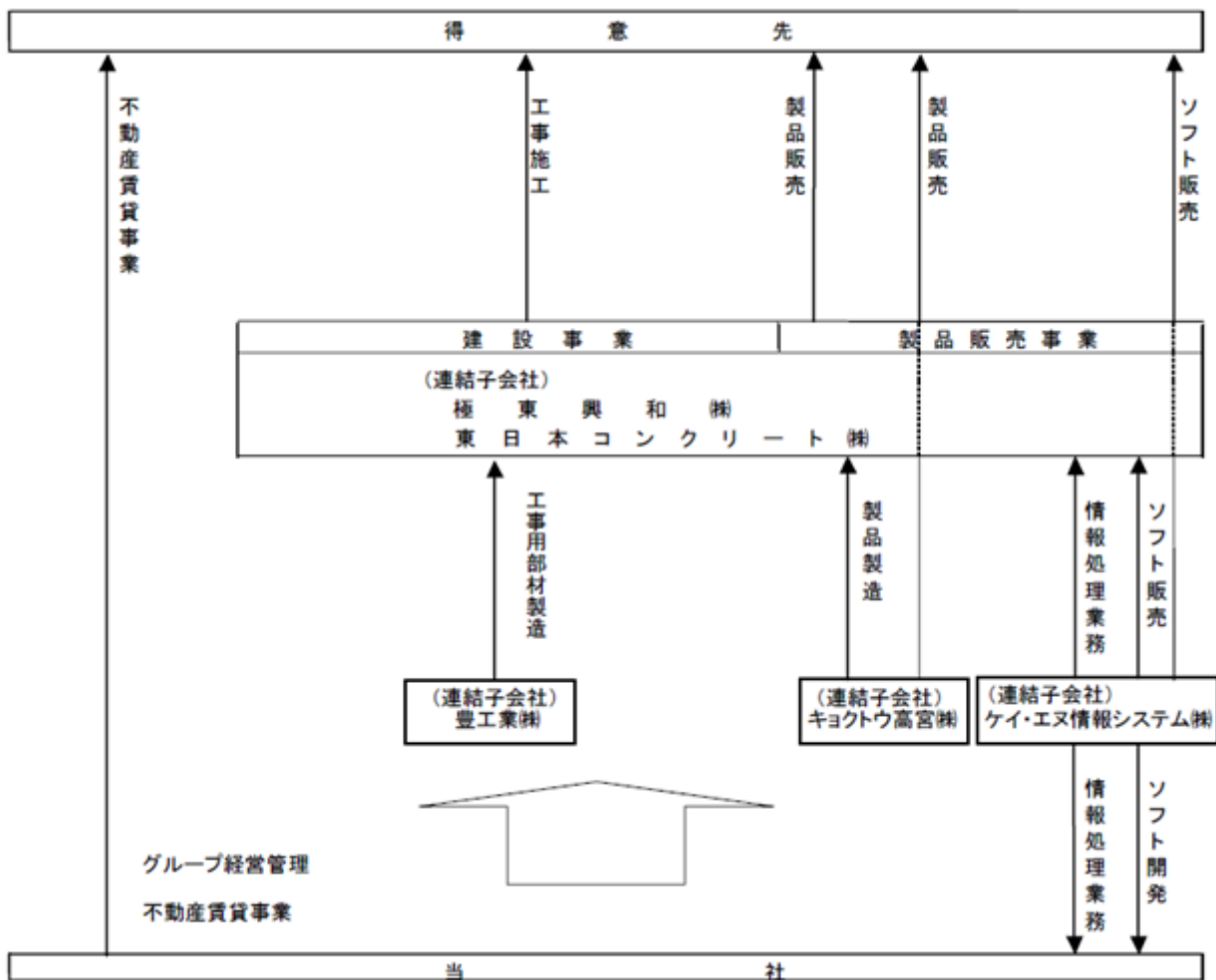
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、当社が持株会社として子会社の経営管理及び極東ビルディングの賃貸管理をし、グループ各社においては、橋梁を中心とするプレストレストコンクリート工事を専門分野とする建設事業を主な事業とし、製品販売事業としてコンクリート二次製品の製造販売、情報システム事業として情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。

当社グループの事業に係わる各子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

建設事業 製品販売事業	極東興和(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売及び鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
建設事業 製品販売事業	東日本コンクリート(株)	主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工 事の施工、販売及び鉄道のマクラギ製造、販売を担当 しております。
建設事業	豊工業(株)	主に当社グループの工事用部材の製造を担当しており ます。
製品販売事業	キョクトウ高宮(株)	主に当社グループのコンクリート二次製品の製造を担当 しております。
情報システム事業	ケイ・エヌ情報システム(株)	主に当社グループの情報処理業務及びソフトウェアの 開発を行っております。

当社は、特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	当社との関係内容
極東興和(株) (注)2,3	広島市東区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約及び金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 当社借入に対する債務被保証 当社借入に対する担保提供 債務保証 役員の兼任等・・・有
東日本コンク リート(株) (注)2,3	仙台市青葉区	100	建設事業、製 品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約及び金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・有
豊工業(株)	大分県大分市	10	建設事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約及び金銭消費貸借契約 役員の兼任等・・・無
キョクトウ高宮 (株)	広島市東区	100	製品販売事業	100	経営指導コンサルティング契約、経営管 理サービス契約及び金銭消費貸借契約 当社所有の土地、建物の賃貸契約 債務保証 役員の兼任等・・・無
ケイ・エヌ情報 システム(株)	広島市東区	50	情報システム 事業	80	当社の情報処理業務及びソフト開発委託 当社所有の建物の賃貸契約 役員の兼任等・・・有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 極東興和(株)及び東日本コンクリート(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	極東興和(株)	東日本コンクリート(株)
(1)売上高	16,984百万円	6,400百万円
(2)経常利益	609百万円	820百万円
(3)当期純利益	350百万円	587百万円
(4)純資産額	2,207百万円	1,516百万円
(5)総資産額	10,233百万円	6,852百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	376
製品販売事業	47
情報システム事業	43
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	42
合計	508

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため就業者はありません。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12	55.4	7.4	5,978,105

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、極東興和株式会社職員労働組合(昭和36年9月16日結成、平成28年3月31日現在組合員数は151名)、極東興和株式会社江津PC工場労働組合(昭和39年11月13日結成、平成28年3月31日現在組合員数は7名)、東日本コンクリート株式会社職員組合(昭和44年2月11日結成、平成28年3月31日現在組合員数38名)があります。極東興和株式会社職員労働組合及び東日本コンクリート株式会社職員組合は単独組合であり、極東興和株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しております。また、平成29年2月28日付けで東日本コンクリート株式会社労働組合(昭和36年11月1日結成)はJAM宮城(連合宮城)を脱退し、組合員は東日本コンクリート株式会社職員組合に移籍しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、欧州における政情不安や米国新政権の政策動向の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、引き続き大規模プロジェクト（東日本大震災復興事業、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連事業、リニア中央新幹線の着工、整備新幹線3路線の延伸線上げ）や既設橋梁老朽化にともなう更新需要などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き堅調に推移しております。

このような情勢の下、当社グループの受注高は314億65百万円（前年同期比24.5%増）となり、当連結会計年度の売上高は243億66百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は13億72百万円（前年同期比170.1%増）、経常利益は13億28百万円（前年同期比191.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億99百万円（前年同期比90.5%増）と、過去最高の受注高、親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めておりません。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当連結会計年度の受注高は276億83百万円（前年同期比25.8%増）となりました。主な受注高としましては、西日本高速道路(株)発注の新名神高速道路 淀川橋工事（請負額50億円）、鉄道建設・運輸機構発注の北陸新幹線 深山トンネル他（請負額25億62百万円）です。売上高につきましては、前期からの手持工事が順調に進捗したことにより215億58百万円（前年同期比22.5%増）となり、セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え、当社独自技術のマイクロパイル工法による補修工事の利益が寄与し、19億84百万円（前年同期比93.6%増）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、当連結会計年度の受注高は32億38百万円（前年同期比18.7%増）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は25億82百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は1億98百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、新規顧客企業のシステム開発における生産性等で課題が残る状況となりました。当連結会計年度の売上高は3億50百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当連結会計年度の売上高は1億83百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動による資金の使用、財務活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億8百万円増加し、17億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は9億18百万円となりました。これは主に仕入債務の増加額25億17百万円、税金等調整前当期純利益13億28百万円があったものの、売上債権の増加額17億71百万円、未成工事支出金の増加額16億47百万円、未収入金の増加額13億93百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は3億83百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億54百万円、定期預金の預入による支出60百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は18億10百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出7億25百万円があったものの、株式の発行による収入10億22百万円、短期借入金の純増額9億60百万円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	製品生産重量(t)	前年同期比(%)
建設事業	47,921	170.6
製品販売事業	57,137	106.7
合計	105,058	128.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	27,683,574	125.8
製品販売事業	3,238,307	118.7
情報システム事業	360,567	101.9
不動産賃貸事業	183,435	102.0
合計	31,465,884	124.5

(注) 1. セグメント間取引を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	21,558,466	122.5
製品販売事業	2,521,202	86.6
情報システム事業	237,141	94.7
不動産賃貸事業	49,666	97.5
合計	24,366,476	117.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	4,502,190	21.6	7,420,963	30.5
高速道路会社	-	-	3,717,784	15.3

前連結会計年度は販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

前期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	13,850,387	16,564,592	30,414,979	13,623,352	16,791,627	1.2%	194,217	13,312,677
その他	3,118,540	5,449,937	8,568,477	3,980,421	4,588,056	1.9	86,846	3,334,217
合計	16,968,927	22,014,530	38,983,457	17,603,774	21,379,683	1.3	281,064	16,646,895

当期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高		当期施工高 (千円)	
					手持高(千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	16,791,627	22,146,508	38,938,135	16,240,346	22,697,788	5.3%	1,199,858	17,245,987
その他	4,588,056	5,537,066	10,125,123	5,318,119	4,807,003	15.6	750,441	5,981,714
合計	21,379,683	27,683,574	49,063,258	21,558,466	27,504,792	7.1	1,950,299	23,227,702

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含めております。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものであります。

売上高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第14期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	建設事業			
	橋梁	12,123,801	1,499,550	13,623,352
	その他	2,734,224	1,246,196	3,980,421
	計	14,858,026	2,745,747	17,603,774
第15期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	建設事業			
	橋梁	14,121,438	2,118,908	16,240,346
	その他	3,415,102	1,903,017	5,318,119
	計	17,536,540	4,021,925	21,558,466

(注) 1. 官公庁等には鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び高速道路会社を含めて算出しております。

2. 第14期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路株式会社 新名神高速道路 下音羽川橋(PC上部工)工事

第15期の売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 国道8号 歌高架橋(第3工区)上部工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

第14期	国土交通省	4,502,190千円	25.6%
第15期	国土交通省	7,420,963千円	34.4%
	高速道路会社	3,717,784千円	17.2%

手持高

期別	部門	官公庁等(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第15期 (平成29年3月31日現在)	建設事業			
	橋梁	20,868,449	1,829,339	22,697,788
	その他	3,893,094	913,909	4,807,003
	計	24,761,544	2,743,248	27,504,792

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりであります。

西日本高速道路(株)	新名神高速道路 淀川橋工事	平成36年6月完成予定
国土交通省	国道45号 摂待道路工事	平成29年9月完成予定
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、深山トンネル他	平成32年3月完成予定

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

会社の経営の基本方針

当社グループは、『「人と人」「技術と技術」の橋渡し』の経営理念に従い、専門分野の人と技術を有する企業との連携を深め、価格以外の要素(技術力やノウハウ等)も評価対象となる総合評価落札方式等、発注方式の多様化に対応していきます。

また、橋梁技術の複合化や構造物の維持管理分野で、品質を保証したうえでコストダウンを図り、今後ともインフラストラクチャーの充実に貢献し、広く社会から支持される企業となり、株主の期待に応えていくことを、基本方針としております。

目標とする経営指標

当社グループは、次の経営指標を目標として掲げております。

株主資本利益率 10%以上を継続的に確保

(目標とする理由)

当社は、投資していただいた資金を効率よく活用し、将来の事業展開及び経営基盤強化を行うため内部留保を積み立てるとともに、積極的に利益還元を行っていく方針であります。

株主の皆様の期待にそうため、株主資本利益率10%以上を継続的に確保し、企業価値、株主価値の極大化を図ることを目標としております。

(目標数値を実現するための方策)

公共事業市場の競争が激化するなかではありますが、組織の効率化、事務の効率化、補修事業の拡大のための技術開発により利益の拡大を図り株主資本利益率10%以上の継続的確保を目指し努力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国新政権の政策動向や朝鮮半島の地政学リスクの高まり等により先行き不透明な状況にあります。雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は穏やかな回復を続けていくものと思われま。

当社グループの対処すべき課題といたしましては、リニア中央新幹線、整備新幹線の延伸繰上げといった国家的プロジェクトや高速道路大規模修繕等の大規模プロジェクトなど足元の旺盛な需要に適切に対応するために、施工能力をさらに向上させるべく、要員の増強、技術力のさらなる向上並びに協力業者との連携強化を図ってまいります。

セグメント別事業方針

[建設事業]

- ・震災復興や東京五輪関連など大型プロジェクトによる一時的な増加は期待出来るものの、長期的には漸減傾向が予測される橋梁新設事業では、一定の事業量を確保すると共に、現場技術者の増員・育成を推進いたします。

- ・今後拡大が見込まれるメンテナンス市場においては、技術力向上を図り高難度補修工事受注に取組んでまいります。

- ・高利益が期待できる独自事業(マイクロパイル工法・亜硝酸リチウム工法)の更なる受注拡大を目指し、営業・施工ノウハウを本社から支店に移転します。また、技術の独自性・優位性拡大のため、当分野における研究開発を加速させてまいります。

- ・市場優位性を確保するために、顧客満足度の向上を追及いたします。工事成績点の高得点獲得のため、施工検討会・施工・品質パトロールにおける指導や、各種情報の水平展開などを、全社一丸となりサポートを行ってまいります。

[製品販売事業]

- ・急拡大が予測されるPC床版・リニア関連事業に本格参入するため、本社・支店連携による組織的営業展開を推進いたします。
- ・マクラギ事業は、既存顧客との関係強化を図りつつ、山陽新幹線のマクラギ交換事業への参入を果たします。
- ・市場の拡大が期待できる建築部材の受注増を目指し、顧客開拓を積極的に推進すると共に、生産体制の拡充を図ります。
- ・品質管理の徹底によるクレーム・不適合の根絶と、製造コストの縮減を継続的に実施いたします。
- ・上記製品事業の拡大を適切に予測し、タイムリーかつ合理的な設備投資を実施いたします。

[情報システム事業]

- ・市場環境の好転、労働者派遣法の改正による市場環境の変化が伺えるなか、中期計画前半は平成26年度まで推進してきた人員増を中心とした体制強化から質の強化に転換し社員力の向上を図り収益力を高めることに注力し市場環境の変化に適応できる体質にいたします。中期計画後半は組織の強化と一層の収益力向上を図り業績の伸張を図ってまいります。
- ・当社グループの内部取引比率を25%程度とし、グループ外取引比率を上げます。
- ・当社グループ内部取引は、既存サービスから脱却を図り、対応領域を拡大いたします。
- ・ソフト受託、ソリューション事業、インフラ系業務、など高付加価値分野に注力し、当社グループ外業務の受注を促進いたします。

[不動産賃貸事業]

- ・当社保有の極東ビルディングのテナント収入が収益の柱となっており、売上と老朽化による維持管理費の収支バランスをとりつつ、売上・利益の最大化を目指してまいります。
- ・広島駅周辺の開発に伴う需要に関する情報を収集し、大規模リニューアルまたは建て替えも視野に費用対効果の最大化を実現いたします。

組織体制方針

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から、当社グループ企業の競争力・収益性の向上及び不正行為の防止を総合的にとらえ、持続可能な企業価値の増大に向け、グループ内組織体制を整備いたします。
- ・グループ企業が連携して業績の向上に取り組み、シナジー効果が期待できる組織体制を整備いたします。
- ・建設事業における企業集団制度を引き続き活用し、人員の効率的配置を実施いたします。

また、当社グループは「B r . H Dグループ企業行動基準」を定め、企業の社会的責任を深く自覚し、日常の業務遂行において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公共事業の削減による影響について

公共事業への依存度が高い当社グループにおいて、急激な公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 発注単価の低下の影響について

公共事業の発注単価が予想に反して低下する場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスクについて

建設業における民間工事については、多くの場合、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約が締結されており、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格、外注労務単価の変動の影響について

資材価格の購入単価や外注労務費が高騰した際、契約条件にあるスライド条項などの適用が、請負金額に反映されない場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資産保有リスクについて

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しておりますが、時価の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 企業買収に伴う一時的な損失について

今後とも、企業買収の戦略は継続してまいります。多額な損失の発生は見込まないものの、被買収企業の資産状態及び会計処理によっては、一時的な損失が発生する可能性があります。

(8) 有利子負債への依存について

運転資金は主に金融機関からの借入金により調達しており、金融関連費用の増加並びに現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、主要グループ各社とキャッシュ・マネージメント・システム（CMS）契約を締結し、グループ資金の効率化を図るとともに、運転資金を用途とするコミットメントラインを活用した資金調達の機動性を確保しております。

(9) 繰延税金資産について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討した上で計上しておりますが、今後の業績動向等により、計上額の見直しが必要となった場合には、当社グループの当期純利益に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計について

固定資産の収益性が低下した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等によるリスク

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、建設業法に基づき、特定建設業許可及び一般建設業許可を受けております。なお、不正な手段による許可の取得や経営管理者・専任技術者等の欠格条項違反に該当した場合は、建設業法第29条により許可の取り消しとなります。

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（許認可等の状況）

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
株ピーアールホールディングス	建設業許可 (一般建設業許可)	広島県知事許可 (般-25第32261号)	平成30年11月4日 (5年毎の更新)

会社名	許認可等の名称	許認可等の内容	有効期限
極東興和(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-26第2840号)	平成32年1月18日 (5年毎の更新)
東日本コンクリート(株)	建設業許可 (特定建設業許可)	国土交通大臣 (特-25第2918号)	平成31年3月10日 (5年毎の更新)

(12) 業績の季節的変動

当社グループの主たる事業分野である建設事業においては、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。したがって、当社の業績の正しい把握は、1年間の通期で判断していただく必要があります。しかしながら、第4四半期連結会計期間に何らかの要因で工期遅延が発生した場合、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

前連結会計年度及び当連結会計年度の業績変動の状況は以下のとおりです。

	前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	4,584	3,567	4,958	7,705	20,816
構成比(%)	22.0	17.1	23.8	37.1	100.0
売上総利益(百万円)	379	337	782	918	2,417
構成比(%)	15.7	13.9	32.4	38.0	100.0
営業利益又は営業損失 () (百万円)	132	178	358	460	508
構成比(%)	26.2	35.2	70.6	90.8	100.0

	当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	連結会計年度計
売上高(百万円)	4,560	5,731	6,525	7,547	24,366
構成比(%)	18.7	23.5	26.8	31.0	100.0
売上総利益(百万円)	511	709	928	1,273	3,424
構成比(%)	14.9	20.7	27.1	37.3	100.0
営業利益又は営業損失 () (百万円)	10	195	436	750	1,372
構成比(%)	0.7	14.3	31.8	54.6	100.0

(13) 取引先業務の品質

当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 大規模自然災害等

地震や台風等大規模な自然災害その他の事象により、当社グループの事業遂行に直接的または間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費総額は37,772千円であり、全額が建設事業に係るものであります。なお、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

(1) 亜硝酸リチウムを活用したコンクリート構造物の延命化技術

「ASRリチウム工法」は、コンクリートのアルカリシリカ反応を抑制する亜硝酸リチウムという材料を、同反応により劣化したコンクリート構造物に専用の高圧注入機を用いて内部圧入する工法です。本工法は、これまで不可能とされてきたアルカリシリカ反応を根本的に抑制する画期的なものであり、これにより同反応による再劣化を繰り返していたコンクリート構造物の延命化を図ることができるようになりました。

亜硝酸リチウムはアルカリシリカ反応を抑制する効果だけでなく、塩害や中性化による鉄筋腐食を抑制する効果もあるため、この効果に着目し、塩害、中性化対策及びそれらとアルカリシリカ反応が複合して劣化したコンクリート構造物への適用を目指して研究を進め、「リハピリカプセル工法」として実用化しました。これまで塩害補修の決め手は電気防食工法と言われてきましたが、施工費が非常に高いことや、防食電流の通電による陽イオン集積に起因してアルカリシリカ反応を促進することから、適用に制約がありました。しかし、亜硝酸リチウムを使えば、電気防食工法より安価で、複合劣化にも効果のある画期的な塩害補修工法となります。ASRリチウム工法に加え、リハピリカプセル工法の施工実績も増加しておりますが、現在はさらに工法のコスト競争力を高めるべく、安価な圧入装置の新規開発やより簡便な亜硝酸リチウムの内部浸透方法を研究しており、引き続き、新たな浸透工法の実用化に向けた開発を推進します。

(2) 産業副産物を活用したPC桁製造時の環境負荷低減技術

電力の安定供給に大きな役割を担っている石炭火力発電所では、微粉碎した石炭をボイラ内で燃焼させ発電させる際、多量の石炭灰(フライアッシュ)が排出されます。産業副産物であるフライアッシュは、セメント原料、コンクリート製品、土工材等に利用されていますが、その利用量は決して多くはなく、環境負荷低減のためにさらなる有効利用が望まれています。一方、フライアッシュを混和したコンクリートは、コンクリートが緻密になり耐久性が向上することはよく知られています。このような環境負荷低減や構造物の高耐久化といった社会的要請に応えるため、極東興和(株)江津工場の近隣にある中国電力三隅発電所から排出されるフライアッシュをセメントの部分代替品として活用したプレストレストコンクリート桁(PC桁)の実用化を進めています。このような活動に加え、今年度より、製鉄所で銑鉄を製造する際に排出される高炉スラグをコンクリートの細骨材(砂)の代替材料として利用する研究にも着手し、産業副産物の有効活用技術のさらなる高度化を目指します。

(3) 既設構造物の内部補強技術

わが国の社会インフラは高度経済成長期に大量に建設されたことから、供用年数が一般的な耐用年数の50年を超過し、老朽化した構造物が今後益々増加することが見込まれています。また建設から年数が過ぎ、その間のニーズの変化によって更新の必要に迫られた構造物や、昨今の地震被害を踏まえて見直された新しい耐震規準に適合しない構造物も数多く存在します。それら既存の構造物を新たに構築するには多額の費用を必要とするため、今ある構造物を使いながら補強や改築をすることができる技術に対する需要が高まっています。

そこで当社グループの得意分野であるプレストレストコンクリート技術のノウハウを応用して、既存構造物の部材内部に固定配置したPC鋼材にプレストレスを与えて補強する工法を開発し実用化しました。この工法は一般的なコンクリート補強工法とは異なり補強部材外周に補強材を設置する必要がないことから、施工条件の厳しい既存構造物の補強ニーズに応えることができます。今後は実施工による経験を活かして作業効率を高める検討や管理手法の洗練化に関する研究を行うとともに、適用できるPC鋼材の種類や径などのラインナップ充実による拡販や公的技術認定の取得に向けた取組みを推進します。

(4) 建設工事における生産性向上技術

建設業では、他の産業に比べて技能者の高齢化が急速に進行しており、将来的に社会資本を維持するために必要な担い手の確保や生産性の向上が喫緊の課題となっています。このような現状に対応するため、ICT(情報通信技術)や規格の標準化等で建設現場のプロセスの最適化を図る活動「i-Construction」(アイ・コンストラクション)が国土交通省で推進される等、官民をあげた取組みが活発になっており、当社グループにおいても、建設工事の省力化やプレキャスト製品の合理化といった生産性向上に資する技術導入や新規開発を進めています。その一例として、コンピュータ上で作成した橋梁の三次元モデルを施工計画・施工管理に利用するCIM(コンストラクション・インフォメーション・モデリング)と呼ばれる情報管理技術、コンクリート工事におけるGPS(全地球測位システム)方式の生コン打設管理システムやモバイル方式の自動計測・通信システム等、様々な建設ICTを橋梁工事に導入し、施工管理業務の高度化・省力化を進めるとともに、プレキャスト部材の合理化継手構造や鋼・コンクリート複合床版といった独自技術の開発にも着手し、時流に即した情報化施工の洗練化、独自技術による優位性の確保に向けて、広範な活動を継続しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、工事損失引当金や完成工事補償引当金等の見積り項目は合理的な見積りに基づき計上しておりますが、将来の急激な環境変化によって結果と見積りが異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は163億6百万円（前連結会計年度末は104億54百万円）となり、前連結会計年度末に比べ58億51百万円増加しております。主な要因として受取手形・完成工事未収入金等が17億72百万円、未成工事支出金が16億47百万円、未収入金が14億26百万円、現金預金が5億68百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は43億50百万円（前連結会計年度末は42億55百万円）となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加しております。主な要因としては、繰延税金資産が1億49百万円減少したものの、建設仮勘定が1億40百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が92百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は148億52百万円（前連結会計年度末は108億10百万円）となり、40億41百万円増加しております。主な要因としては、支払手形・工事未払金等が16億43百万円、短期借入金が9億60百万円、電子記録債務が8億74百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は10億89百万円（前連結会計年度末は12億19百万円）となり、1億29百万円減少しました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は47億14百万円（前連結会計年度末は26億80百万円）となり、20億34百万円増加しました。主な要因としては、公募増資による資金調達等により資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加等とともに、親会社株主に帰属する当期純利益8億99百万円を計上したことにより利益剰余金が8億7百万円増加したことによるものであります。

（3）経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して35億49百万円増加し、243億66百万円となりました。

なお、セグメント別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

（売上原価）

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度と比較して25億42百万円増加し、209億42百万円となりました。これは、売上高の増加に伴うもの等であります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比較して1億42百万円増加し、20億51百万円となりました。主な内訳は、固定費1億21百万円、変動費20百万円の増加であります。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度と比較して2百万円減少し、50百万円となりました。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度と比較して11百万円減少し、94百万円となりました。これは支払利息が14百万円減少したことが主な要因であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境の状況次第では、業績修正を余儀なくされる可能性があります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」(提案力、技術力)に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループ（当社及び連結子会社）は3億57百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

製品販売事業においては、製品製造設備の増強として、キョクトウ高宮㈱に建築用部材製造ライン増設1億36百万円及びミキサー新設基礎工事11百万円、東日本コンクリート㈱にマクラギ用型枠24百万円の設備投資を実施しました。

また、建設事業及び製品販売事業において使用するソフトウェア30百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物・構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェア	合計	
本社 (広島市東区)	不動産賃貸事業	283,728	1,504	68,600 (2,181)	-	-	353,833	-
高宮工場(注)1 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	-	-	290,136 (63,854)	-	-	290,136	-
江津工場(注)2 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	-	-	381,000 (40,698)	-	-	381,000	-
大分工場(注)2 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	-	-	112,000 (22,528)	-	-	112,000	-
甲田機材センター(注)2 (広島県安芸高田市)	建設事業	-	-	57,000 (7,828)	-	-	57,000	-
本社 (広島市東区)	経営管理業務(全社)	-	15,282	-	3,140	63,809	82,233	12

(注)1. 高宮工場は、キョクトウ高宮㈱に貸与している土地であります。

2. 江津工場、大分工場、甲田機材センターは、極東興和㈱に貸与している土地であります。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和㈱	甲田機材センター (広島県安芸高田市)	建設事業	20,708	27,982	-	125	48,816	1

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物・構築物	機械・運搬具及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
極東興和(株)	大分機材センター (大分県大分市)	建設事業	1,706	11,096	-	40	12,843	1
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡森町)	建設事業	14,624	1,073	-	-	15,698	1
同上	江津工場 (島根県江津市)	建設事業・製品販売事業	46,264	25,138	-	115	71,518	18
同上	大分工場 (大分県大分市)	建設事業・製品販売事業	45,273	32,922	-	595	78,791	7
同上	静岡工場 (注) 2 (静岡県周智郡森町)	建設事業・製品販売事業	311,014	27,666	853,149 (126,510)	3,400	1,195,230	11
東日本コンクリート(株)	巨理PC工場 (注) 3 (宮城県亶理郡)	建設事業・製品販売事業	78,251	49,095	323,200 (35,137)	3,116	453,662	23
同上	巨理機材センター (宮城県亶理郡)	建設事業	-	2,824	-	-	2,824	2
同上	押分機材センター (宮城県岩沼市)	建設事業	0	3,338	31,537 (3,158)	212	35,087	3
キョクトウ高宮(株)	高宮工場 (広島県安芸高田市)	製品販売事業	276,144	65,473	-	137,563	479,181	25
ケイ・エヌ情報システム(株)	本社 (広島市東区)	情報システム事業	0	1,435	-	23	1,459	43

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産及びリース資産を含めております。

2. 極東興和(株)の静岡工場の土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。

3. 東日本コンクリート(株)の巨理工場の土地には巨理機材センター使用の土地も含めております。

4. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	契約リース残高 (千円)
極東興和(株)	静岡工場	製品販売事業	フォークリフト	1,140	3,705

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しており、その計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC桁製造設備	210,000	1,000	増資資金等	平成29年 3月	平成30年 3月	(注)
極東興和(株) 静岡工場 江津工場 大分工場	静岡県 島根県 大分県	建設事業・ 製品販売事業	PC製品用型枠	35,000		増資資金等	平成29年 4月	平成30年 3月	(注)
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	製品販売事業	テント倉庫	37,000		増資資金等	平成29年 12月	平成30年 3月	(注)
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	PC床版・マクラギ製造ライン 増設	368,000	2,400	増資資金等	平成29年 3月	平成30年 3月	9,000t/年
極東興和(株) 静岡工場	静岡県	建設事業・ 製品販売事業	製品ストック ヤード整備	65,000		増資資金等	平成29年 5月	平成30年 3月	(注)
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造 ライン増設	200,000	136,773	増資資金等	平成28年 10月	平成29年 5月	30,000t/年

(注)完成後の増加能力については、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,240	1,240
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,4	248,000	248,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月28日 至平成27年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 166.50 資本組入額 83.25	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成28年6月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,190	1,190
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,4	238,000	238,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自平成28年7月22日 至平成28年7月21日	同左

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)4	発行価格 194.50 資本組入額 97.25	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、(注)3「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ．当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ．新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- 4．平成28年10月1日付で行った1株を2株とする株式分割により、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年10月1日 (注)1	8,620,000	17,240,000	-	2,500,000	-	-
平成28年9月6日 (注)2	2,610,000	19,850,000	517,041	3,017,041	517,041	517,041
平成28年10月1日 (注)1	19,850,000	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

(注)1．株式分割(1:2)によるものであります。

- 2．有償一般募集(公募による新株式発行)

発行価格 418.00円

発行価額 396.20円

資本組入額 198.10円

払込金総額 1,034百万円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	104	31	11	22,138	22,329	-
所有株式数(単元)	-	51,499	4,660	75,325	28,765	22	236,683	396,954	4,600
所有株式数の割合 (%)	-	12.97	1.17	18.97	7.25	0.00	59.63	100	-

(注) 自己株式857,176株は「個人その他」に8,571単元及び「単元未満株式の状況」に76株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目7-1 渡辺1STビル	4,800	12.09
藤田 公康	東京都港区	2,695	6.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	1,947	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,637	4.12
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	1,317	3.31
ビーアールグループ取引先持株会大阪支部	大阪市淀川区西宮原1丁目8番29号	1,005	2.53
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	988	2.48
ビーアールグループ取引先持株会広島支部	広島市東区光町2丁目6番31号	946	2.38
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	857	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	800	2.01
計		16,995	42.81

(注) 株式会社ビーアールホールディングスの所有株式数857,176株は議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,838,300	388,383	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	388,383	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	857,100	-	857,100	2.16
計	-	857,100	-	857,100	2.16

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成27年6月25日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成27年6月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役 13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年6月24日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成28年6月24日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役 17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (注)1	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成29年6月23日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを、平成29年6月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成29年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(監査等委員であるものを除く。)及び当社子会社取締役 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数 (注)1	217,000
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	自平成29年7月25日 至平成59年7月24日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内(10日目が休日当たる場合には翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。

上記にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるも

のとする。ただし、(注)3「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、新株予約権の目的となる株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

当社は、以下のイ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ. 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

ハ. 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

ニ. 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ. 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	17,520
当期間における取得自己株式	-	-

- (注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式の株式数は、株式分割前に買取請求により取得したものであります。
2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	390,000	154,518,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	857,176	-	857,176	-

- (注) 1. 当事業年度における保有自己株式数には、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによる増加株式数428,588株が含まれております
2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績に対応した配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、将来の事業展開と経営基盤の強化に備えるため、設計・開発を含む技術サポート力の強化及び国内拠点ネットワークの整備等、内部留保資金の充実等を勘案した上で積極的に株主に利益還元していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当3円に増配1円を加え、さらに市場一部指定記念配当1円を加えて、1株当たり5円の配当(うち中間配当3円)を実施することを決定しました。

内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と将来の事業展開投資に備えてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月4日 取締役会決議	58,264	3
平成29年6月23日 定時株主総会決議	77,685	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	265	276	568 420	549	725 469
最低(円)	131	193	248 223	280	338 205

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部及び第二部におけるものであります。なお、当社は平成28年3月29日に東京証券取引所市場第一部に指定されております。
2. 印は、株式分割(平成26年10月1日及び平成28年10月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	257	250	254	296	360	469
最低(円)	210	205	234	251	291	350

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	藤田 公康	昭和25年9月9日生	昭和51年8月 大塚製薬(株)入社 企画課長 昭和56年9月 極東工業(株)(現極東興和(株))取締役社長室長 昭和58年9月 同社常務取締役管理本部長 昭和60年9月 同社代表取締役社長 平成5年9月 同社代表取締役会長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成14年9月 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成27年5月 極東興和(株)代表取締役 平成27年6月 極東興和(株)代表取締役社長(現任)	(注)3	2,695
取締役	-	多賀 邦行	昭和27年8月24日生	昭和50年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年9月 同社福岡支店技術部長 平成20年4月 同社広島支店技術部長 平成22年4月 同社福岡支店長 平成23年6月 同社取締役福岡支店長 平成25年4月 同社取締役工事本部長 平成25年6月 当社取締役工事本部長 平成29年6月 東日本コンクリート(株)代表取締役社長(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	144
取締役	営業本部長	山根 隆志	昭和34年5月31日生	昭和55年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成20年4月 同社大阪支店営業部長 平成22年4月 同社事業本部事業推進部長 平成25年4月 同社営業本部副本部長 平成26年6月 同社取締役営業本部副本部長 平成27年6月 同社取締役営業本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役営業本部長(現任) 平成27年6月 東日本コンクリート(株)取締役(現任)	(注)3	24
取締役	管理本部長	山縣 修	昭和31年2月19日生	昭和53年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成22年4月 同社広島支店長 平成22年10月 同社東京支店長 平成27年4月 同社管理本部副本部長 平成27年6月 同社取締役管理本部長(現任) 平成27年6月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	39
取締役	技術本部長 工事本部長	石井 一生	昭和34年9月27日生	昭和58年4月 建設省(現国土交通省)入省 平成2年3月 外務省出向 在ミャンマー日本大使館二等書記官 平成9年11月 JICA専門家タイ王国道路局派遣 平成13年1月 国土交通省中国地方整備局松江国道工事事務所長 平成15年7月 広島高速道路公社企画調査部長 平成17年11月 国土交通省総合政策局国際建設技術企画官 平成20年4月 高知県土木部長 平成24年9月 国土交通省四国地方整備局企画部長 平成27年10月 当社工事本部技術担当顧問 兼 海外事業担当顧問 平成28年6月 当社取締役技術本部長 平成29年6月 当社取締役技術本部長 兼 工事本部長(現任)	(注)3	0
取締役	管理本部副 本部長・経 理部長	天津 武史	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 極東工業(株)(現極東興和(株))入社 平成17年7月 当社運営本部長 平成20年4月 当社管理本部経理部長 平成23年6月 東日本コンクリート(株)監査役(現任) 平成28年6月 当社取締役管理本部副本部長 兼 経理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	藤並 信幸	昭和27年10月24日生	昭和49年10月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成15年4月 同社福岡支店副支店長 平成18年4月 興和コンクリート(株) (現極東興和(株)) 入社 営業本部副本部長 平成20年4月 極東興和(株)管理本部管理部長 平成22年4月 当社社長室長 平成22年6月 当社社長室長 兼 IR管理部長 平成23年6月 極東興和(株)取締役管理本部長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 平成27年6月 極東興和(株)監査役(現任)	(注)4	122
取締役 (監査等委員)	-	小田 清和	昭和31年10月20日生	昭和58年4月 広島弁護士会弁護士登録 昭和58年4月 城北法律会計事務所(現広島総合法律 会計事務所)入所(現任) 平成13年11月 (株)アンフィニ広島 社外監査役(現任) 平成18年6月 当社社外監査役 平成24年4月 広島弁護士会会長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	8
取締役 (監査等委員)	-	佐上 芳春	昭和24年2月2日生	昭和56年4月 監査法人朝日会計社(現有限責任あず さ監査法人)入所 平成15年4月 広島県包括外部監査人 平成17年4月 日本公認会計士協会理事(中国会会長 兼任) 平成21年7月 国有財産中国地方審議会委員(現任) 平成22年7月 佐上公認会計士事務所所長(現任) 平成24年6月 広島市農業協同組合 監事(現任) 平成25年6月 当社社外監査役 平成26年4月 広島市立大学 監事(現任) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	1
計						3,038

(注)1. 小田清和と佐上芳春の2名は監査等委員である取締役(社外取締役)であり、監査等委員である取締役(社外取締役)の要件を満たしております。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 藤並信幸、委員 小田清和、委員 佐上芳春

監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集、重要な社内会議における情報共有、会計監査人との情報交換及び内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、藤並信幸を常勤の監査等委員として選定しております。

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社は法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役を2名選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中川 龍登	昭和27年5月5日生	昭和51年8月 極東工業(株) (現極東興和(株)) 入社 平成20年4月 当社管理本部経理課長 平成26年7月 当社内部監査室長(現任)	4
蟬川 公司	昭和46年2月7日生	平成9年10月 中央監査法人(後 中央青山監査法人) 入所 平成14年1月 中央青山監査法人退所 平成14年6月 蟬川公認会計士事務所所長(現任) 平成19年7月 内部統制アドバイザー(株)取締役 平成21年7月 内部統制アドバイザー(株)代表取締役 (現任) 平成28年9月 (独)酒類総合研究所 監事(現任)	-
計			4

(注)蟬川公司是、補欠の監査等委員である取締役(社外取締役)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置しております。

これは、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層強化することで、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を図ることを目的としたものであります。

1) 取締役、取締役会

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は提出日現在6名で、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、出席取締役において議論をつくして経営上の意思決定を行っております。

2) 監査等委員、監査等委員会

当社の監査等委員の員数は提出日現在3名で、うち2名は社外取締役であります。

監査等委員会は定期に開催しており、定例の取締役会、取締役全員により構成される経営会議に出席するほか、社内の重要会議にも出席しております。さらに内部監査室と連携することにより、監査の実効性を高めております。

各監査等委員は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立機関であるとの認識のもと、業務執行全般に亘って監査を実施しております。

3) 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、家元清文、川畑秀和であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成29年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他7名であります。

4) 内部監査室

当社は、独立した内部監査部門（人員2名）を設置し、業務遂行状況等について監査を実施し、各部門のコンプライアンスやリスクに関する管理状況について、諸法令や社内規程等との整合性や有効性を検証し、その状況を取締役会や監査等委員会に報告しております。また監査等委員及び会計監査人との連携を強化し、内部監査部門の充実を図っております。

5) 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の定数を8名以内とする旨を定款に定めております。

6) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

7) 取締役解任の決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

9) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

10) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

11) 剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日または9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社グループでは、業績目標の達成と強固な企業体質による企業価値の継続的発展を目指し、経営の意思決定と執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視、監督機能の強化を図るため、株主重視の公正な経営体制、経営システムを整備し、必要な施策を実施していくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

1) 当企業集団の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、当企業集団の企業倫理の確立と遵守に関する社会的要請に対応し、株主をはじめとするステークホルダーとの信頼関係をさらに拡大していくために、「B r グループ企業行動基準」を定める。
- (b) 当社は、企業集団全体のコンプライアンス体制の維持・向上を図るため、当社社長を委員長とする「倫理委員会」を設置し、定期的を開催する。
- (c) 当社は、内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置き、企業集団のコンプライアンス統括部署を社長室に置く。
- (d) 当社は、当企業集団のコンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るため、外部窓口を含めた社内通報システムを整備し、公益通報者保護規程等に基づき適切に運用する。
- (e) 当社は、当企業集団の反社会的勢力対策に係る規程等を定め、反社会的勢力との一切の関係を持たない体制を整備・維持する。

2) 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当企業集団は、各社取締役会規程に従い、法令・定款に適合する取締役会を開催し、議事録を作成して保管し、その他の取締役の職務執行に係る情報については、文書規程及びセキュリティ規程に基づき管理し、情報の取扱い、保管、セキュリティに関する適切な運用を図る。

3) 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当企業集団のリスク管理について定めるリスク管理規程を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築する。
- (b) 当社社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、企業集団のリスク管理事項について問題が発生した場合は、速やかにその評価を行い、各関係部署と連携し改善策を策定するとともに、遅滞なくステークホルダーへ開示される措置を講じる。また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4) 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当企業集団は、定例の取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- (b) 当社は、将来の事業環境を踏まえた中期事業計画を策定し、企業集団の事業年度ごとの予算を立案し、その目標達成に向けた具体策を立案・実行する。
- (c) 当社は、事業計画の進捗や予算の実績管理を行うため、月1回経営会議を開催し、企業集団の経営数値の進捗管理及び適正な修正を行う。

5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社は、企業集団における業務の適正を確保するため、グループ行動基準と関係会社規程を定め、これに沿って整合性をもった諸規程の整備を子会社各社に求め、必要に応じてモニタリングを行う。
- (b) 子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とする。
- (c) 当社と子会社との取引または子会社間の取引については、第三者との取引と比較して著しく乖離しないようにし、必要に応じて専門家等に確認する。
- (d) 当社は、当社の取締役または従業員を子会社の取締役及び監査役に相当人数を就任させ、定期的を開催する取締役会に出席させ、その営業成績、財務状況その他重要な情報について監視する。

6) 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (a) 当企業集団は、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制の整備・運用を図る。
- (b) 内部監査室は、定期的かつ継続的に、その有効性を評価し、社長、監査等委員会及び取締役会に報告する。

7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性の確保

- (a) 監査等委員会は、内部監査室及びその他の使用人に対し、業務補助を行うよう命令できるものとする。また、職務の遂行上必要な場合、監査等委員会が使用人を取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制をとるものとする。
- (b) 監査等委員会の職務を補助する使用人の任免・評価・賃金等に関しては、予め監査等委員会の同意がなけ

ればならないとし、取締役からの独立性を確保する。

8) 企業集団の取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制

- (a) 監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録、稟議書等の閲覧をすることができる。
- (b) 当社の監査等委員会が必要と判断した時は、当企業集団の取締役、監査役又は使用人等に対して説明、報告を求めることができる。
- (c) 社内通報に関する規程を定め、適切に運用することにより、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。

9) 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制

当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員等は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを行うことを社内規程等において禁止する。

10) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

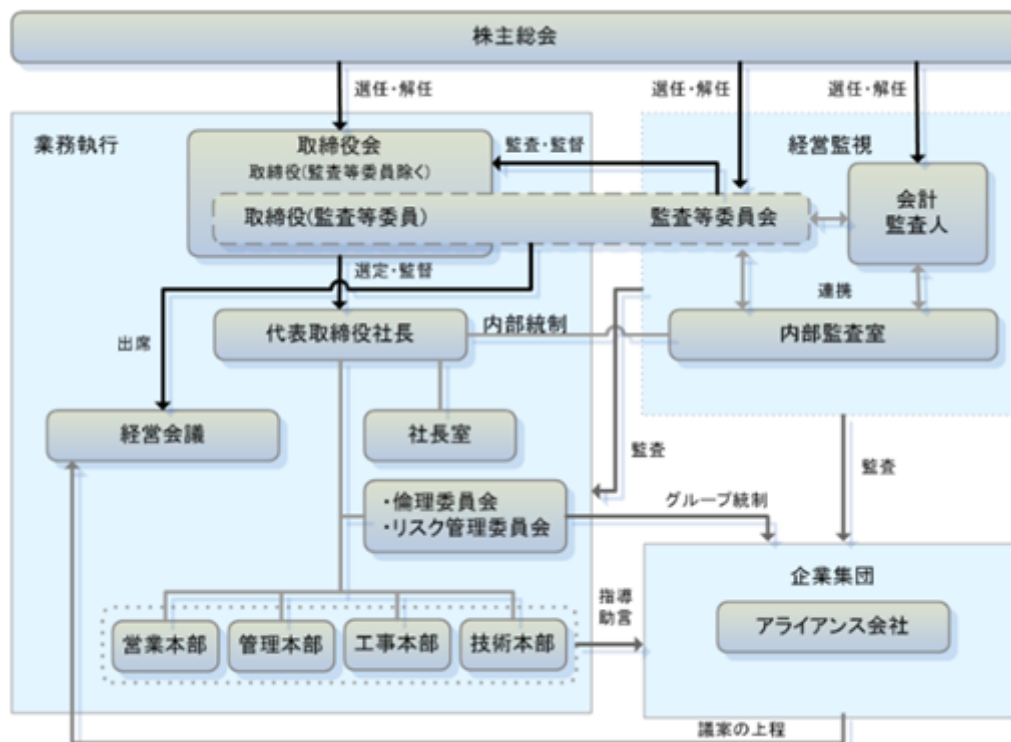
- (a) 社長は、監査等委員会と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題や対処すべき課題等について、意見または情報の交換ができる体制とする。
- (b) 内部監査室は、監査等委員会への連絡会議を随時開催し、企業集団の取締役及び使用人の業務の適法性、妥当性について監査等委員会が報告を受けられる体制とする。
- (c) 監査等委員会は会計監査人と随時会合を持ち、意見交換を行う。
- (d) 監査等委員の職務の執行によって生ずる費用の前払いまたは償還の手続き、またはその他職務の執行について生ずる費用又は償還の処理については、監査等委員の請求に従い速やかに処理をする。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く経営環境の変化に伴い、管理すべきリスクも多様化、複雑化しております。このような状況のもと、リスクを十分認識し経営の健全性維持と成長性の確保を図るため、リスク管理体制を充実し強化することが重要であると認識しております。

そのため、リスク管理体制の整備及び維持並びに啓蒙のため、リスク管理委員会の設置を行い「リスク管理規程」の整備を行っております。

当社の業務執行の体制、経営監視、内部統制及びコンプライアンス体制のしくみは下図のとおりであります。



内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査及び監査等委員監査は、内部監査室2名及び監査等委員3名（うち社外取締役2名）で組織され、監査等委員会は、監査計画及び監査の実施について、期首及び決算時等に会計監査人と緊密な連携をとっており、

実効性の高い監査を実施しております。

また、監査等委員会は、内部監査室の実施する内部監査計画を事前に協議し、監査上の指示を行うとともに、内部監査の結果の報告を受ける体制となっております。

なお、監査等委員である社外取締役の佐上芳春氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役(監査等委員)

当社は、独自の独立性判断基準は定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立性の基準を準用しております。また、社外取締役の選任基準は定めておりませんが、以下の点を重視して選任しております。

イ．当社企業グループ及びその関係者との直接の利害関係が存在しないこと。

ロ．業界特性に関する専門的な知見を有すること。

ハ．企業経営に深い知見を有すること。

ニ．法律もしくは会計、財務等の職業的専門家としての地位に就いていること。

現状の監査等委員会には独立性、専門性を有する社外取締役が過半数在籍し、また、常勤の監査等委員を設置し、内部監査室及び会計監査人等から機動的に情報収集、内部統制やリスク管理等の運用状況、監査報告等の情報をモニタリングし、実査も含めガバナンスの強化に向けた監視を行う体制としております。

またガバナンスの実効性を高める対策としては、有効な経営情報を収集するため、内部監査室との同行監査、子会社の重要会議・主要会議への出席及び議事録の閲覧等、加えて取締役の業務執行把握のため、面談(ヒアリング)を計画的に実行しております。

当社の社外取締役(監査等委員)は2名であります。

社外取締役(監査等委員)小田清和氏及び佐上芳春氏と当社との利害関係はありません。なお、小田清和氏は当社株8,000株、佐上芳春氏は当社株1,300株を保有しております。

小田清和氏は、株式会社アンフィニ広島の社外監査役を兼務しておりますが、当社は株式会社アンフィニ広島との間には特別の関係はありません。佐上芳春氏は、広島市農業協同組合の監事及び広島市立大学の監事を兼務しておりますが、当社は広島市農業協同組合及び広島市立大学との間には特別の関係はありません。

なお、小田清和氏は弁護士としての専門的見地から、主に法務面での監査及びアドバイスを受けるために選任しており、佐上芳春氏は公認会計士として長年の実績と識見があり、財務及び会計での監査及びアドバイスを受けるために選任しております。

役員報酬等の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	52,274	28,104	15,949	8,221	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10,500	8,400	-	2,100	-	1
社外役員	6,000	4,800	-	1,200	-	2

(注) 取締役の期末現在の人数は10名であります。支給人数との相違は、無報酬の取締役(監査等委員を除く。)3名を除いたことによるものであります。なお、各子会社から受け取る3名の報酬総額は26,565千円となります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、月例定額報酬、賞与、ストックオプションで構成しており、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、代表取締役社長を委員長とする任意の報酬委員会において、当期の業績に加え、報酬制度、内容、水準及び分配バランス等について審議され、社外取締役からの助言を踏まえ取締役会決議により決定しております。なお、監査等委員である取締役の報酬等は、月例定額報酬、賞与で構成しており、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、業務執行者から独立して監査等委員の職責を全うするために、株主総会決議にて決定された報酬総額の限度内で、監査等委員の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社について以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 310,695千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	278,670	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。
(株)広島銀行	48,000	19,728	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	19,651	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	8,083	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	253,960	同社は、当社の連結子会社である極東興和(株)が製造するPCマクラギの主要な販売先であり、同社路線におけるPCマクラギの販売の安定に資するべく、長期的に保有しております。
(株)広島銀行	48,000	22,704	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)山口フィナンシャルグループ	19,210	23,186	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,500	10,845	同社は、当社株式上場時に引受人となった経緯があり、以後、金融取引にかかわる関係維持・強化を目的として、長期的に保有しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	6,141	7,281	270	-	45

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	20,000	-	23,000	1,500
連結子会社	17,000	-	14,000	-
計	37,000	-	37,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提出される執務予想日数等を勘案して、監査等委員会の承認のもと取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,321,136	1,890,000
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	8,144,368
未成工事支出金	292,573	3 1,939,942
商品及び製品	568,425	755,226
仕掛品	66,319	186,571
材料貯蔵品	79,158	92,710
未収入金	1,597,201	3,023,394
繰延税金資産	138,555	258,934
その他	20,896	17,159
貸倒引当金	1,730	2,151
流動資産合計	10,454,692	16,306,157
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1 4,771,398	1 4,794,958
機械、運搬具及び工具器具備品	1 4,959,381	1 5,052,113
土地	1 2,097,557	1 2,097,557
リース資産	19,752	19,752
建設仮勘定	-	140,173
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,347,828	8,492,079
有形固定資産合計	3,500,260	3,612,474
無形固定資産		
ソフトウェア	69,934	85,496
電話加入権	20,303	20,303
その他	5,103	2,501
無形固定資産合計	95,341	108,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1 417,580	1 435,188
関係会社株式	15,000	15,000
繰延税金資産	153,610	3,757
その他	92,966	195,042
貸倒引当金	19,059	18,858
投資その他の資産合計	660,098	630,130
固定資産合計	4,255,700	4,350,906
資産合計	14,710,392	20,657,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,003,992	6,647,171
電子記録債務	904,901	1,779,303
未払金	123,010	170,292
短期借入金	1,419,950,000	1,429,910,000
1年内返済予定の長期借入金	1725,322	1674,825
未払法人税等	42,440	297,751
未払消費税等	174,893	45,321
未成工事受入金	1,631,095	1,492,934
工事損失引当金	38,380	3288,581
完成工事補償引当金	57,706	148,701
その他	158,822	397,532
流動負債合計	10,810,565	14,852,413
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,903,980
繰延税金負債	78,574	114,983
その他	62,342	70,904
固定負債合計	1,219,721	1,089,868
負債合計	12,030,287	15,942,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	2,435,151
自己株式	104,471	54,705
株主資本合計	2,487,015	4,483,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	100,942
その他の包括利益累計額合計	110,356	100,942
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	42,687
純資産合計	2,680,105	4,714,781
負債純資産合計	14,710,392	20,657,063

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	20,816,929	24,366,476
売上原価	1 18,399,613	1 20,942,342
売上総利益	2,417,316	3,424,133
販売費及び一般管理費	2, 3 1,909,298	2, 3 2,051,724
営業利益	508,017	1,372,408
営業外収益		
受取利息	377	88
受取配当金	5,802	5,884
受取地家賃	6,796	6,846
受取ロイヤリティー	6,893	11,681
スクラップ売却益	12,181	13,915
受取保険金	7,505	1,379
助成金収入	7,385	6,421
その他	6,482	4,551
営業外収益合計	53,424	50,769
営業外費用		
支払利息	45,885	31,512
工事保証料	19,794	18,131
資金調達費用	21,826	26,550
株式交付費	-	11,345
その他	18,377	6,862
営業外費用合計	105,885	94,402
経常利益	455,556	1,328,776
特別利益		
投資有価証券売却益	957	30
特別利益合計	957	30
特別損失		
投資有価証券評価損	-	561
特別損失合計	-	561
税金等調整前当期純利益	456,513	1,328,245
法人税、住民税及び事業税	109,062	357,803
法人税等調整額	127,622	70,117
法人税等合計	18,560	427,921
当期純利益	475,074	900,324
非支配株主に帰属する当期純利益	3,015	1,246
親会社株主に帰属する当期純利益	472,058	899,077

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	475,074	900,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,877	9,413
その他の包括利益合計	37,877	9,413
包括利益	437,196	890,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	434,180	889,663
非支配株主に係る包括利益	3,015	1,246

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,220,808	104,471	2,080,643
当期変動額					
剰余金の配当			65,685		65,685
親会社株主に帰属する当期純利益			472,058		472,058
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	406,372	-	406,372
当期末残高	800,500	163,806	1,627,180	104,471	2,487,015

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	148,233	148,233	-	38,425	2,267,302
当期変動額					
剰余金の配当					65,685
親会社株主に帰属する当期純利益					472,058
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,877	37,877	41,292	3,015	6,429
当期変動額合計	37,877	37,877	41,292	3,015	412,802
当期末残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,500	163,806	1,627,180	104,471	2,487,015
当期変動額					
新株の発行	517,041	517,041			1,034,082
剰余金の配当			91,107		91,107
親会社株主に帰属する当期純利益			899,077		899,077
自己株式の取得				17	17
自己株式の処分		104,734		49,783	154,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	517,041	621,775	807,970	49,765	1,996,552
当期末残高	1,317,541	785,582	2,435,151	54,705	4,483,568

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	110,356	110,356	41,292	41,441	2,680,105
当期変動額					
新株の発行					1,034,082
剰余金の配当					91,107
親会社株主に帰属する当期純利益					899,077
自己株式の取得					17
自己株式の処分					154,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,413	9,413	46,291	1,246	38,123
当期変動額合計	9,413	9,413	46,291	1,246	2,034,676
当期末残高	100,942	100,942	87,583	42,687	4,714,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456,513	1,328,245
減価償却費	207,940	231,821
株式交付費	-	11,345
株式報酬費用	41,292	46,291
貸倒引当金の増減額(は減少)	415	220
工事損失引当金の増減額(は減少)	74,325	250,200
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	57,706	90,994
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	-
受取利息及び受取配当金	6,179	5,972
支払利息	45,885	31,512
投資有価証券売却損益(は益)	957	30
投資有価証券評価損益(は益)	-	561
売上債権の増減額(は増加)	718,178	1,771,812
未成工事支出金の増減額(は増加)	910,726	1,647,369
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	148,161	320,606
未収入金の増減額(は増加)	690,037	1,393,484
仕入債務の増減額(は減少)	1,020,257	2,517,580
未成工事受入金の増減額(は減少)	223,271	138,161
未払消費税等の増減額(は減少)	117,192	187,427
その他の資産の増減額(は増加)	9,891	103,020
その他の負債の増減額(は減少)	85,106	237,207
小計	1,660,541	821,904
利息及び配当金の受取額	6,179	5,972
利息の支払額	47,076	27,603
法人税等の支払額	162,860	75,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,783	918,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	170,000
定期預金の払戻による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	222,680	254,531
無形固定資産の取得による支出	45,180	37,444
投資有価証券の取得による支出	1,859	31,867
投資有価証券の売却による収入	2,370	80
貸付けによる支出	1,500	700
貸付金の回収による収入	1,767	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,082	383,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	960,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	742,140	725,322
自己株式の処分による収入	-	154,518
自己株式の取得による支出	-	17
配当金の支払額	65,685	91,107
株式の発行による収入	-	1,022,736
リース債務の返済による支出	5,698	10,315
財務活動によるキャッシュ・フロー	683,524	1,810,492
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	491,176	508,864
現金及び現金同等物の期首残高	764,959	1,256,136
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,136	1,765,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

極東興和(株)

東日本コンクリート(株)

キョクトウ高宮(株)

豊工業(株)

ケイ・エヌ情報システム(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(東コン三谷セキサン(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

(イ) 未成工事支出金・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 材料・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、当社本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 12～50年

機械・運搬具・工具器具備品 3～9年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

ロ 工事損失引当金

受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

八 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため、瑕疵担保期間内における将来の補償見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は17,988,340千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額（は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額（は増加）」に表示していた680,146千円は、「未収入金の増減額（は増加）」690,037千円、「その他の資産の増減額（は増加）」9,891千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	325,918千円	310,442千円
建物・構築物	1,081,196	1,040,677
機械、運搬具及び工具器具備品	58,869	49,017
土地	1,861,820	1,861,820
計	3,327,804	3,261,957
上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産		
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物・構築物	414,848千円	389,266千円
機械、運搬具及び工具器具備品	58,869	49,017
土地	1,207,886	1,207,886
計	1,681,603	1,646,170

ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,396,320千円	900,999千円
短期借入金	1,950,000	2,860,000
計	3,346,320	3,760,999

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	-千円	452,922千円
電子記録債権割引高	-	129,270
受取手形裏書譲渡高	38,000	-
電子記録債権譲渡高	8,500	-

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	-千円	287,555千円

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	400,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	38,380千円	256,651千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
従業員給料手当	729,078千円	738,007千円
貸倒引当金繰入額	412	221

3 研究開発費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費	28,297千円	37,772千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56,763千円	13,647千円
組替調整額	957	-
税効果調整前	57,720	13,647
税効果額	19,842	4,234
その他有価証券評価差額金	37,877	9,413
その他の包括利益合計	37,877	9,413

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,240,000	-	-	17,240,000
合計	17,240,000	-	-	17,240,000
自己株式				
普通株式	818,548	-	-	818,548
合計	818,548	-	-	818,548

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	41,292
	合計	-	-	-	-	-	41,292

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	利益剰余金	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,240,000	22,460,000	-	39,700,000
合計	17,240,000	22,460,000	-	39,700,000
自己株式				
普通株式	818,548	428,628	390,000	857,176
合計	818,548	428,628	390,000	857,176

- （注）1. 当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募による新株式発行を行っております。
2. 当社は、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。
3. 当社は、平成28年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
4. 普通株式の発行済株式総数の増加22,460,000株は新株式発行によるもの2,610,000株及び株式分割によるもの19,850,000株であります。
5. 普通株式の自己株式の株式数の増加428,628株は、単元未満株の買取り40株及び株式分割による増加分428,588株によるものであります。
6. 普通株式の自己株式の株式数の減少390,000株は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	87,583
	合計	-	-	-	-	-	87,583

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	58,264	3	平成28年9月30日	平成28年12月1日

- （注）1. 効力発生日が平成28年12月1日の1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式分割（1：2）については加味しておりません。
2. 平成28年11月4日取締役会決議による1株当たり配当額には、市場一部指定記念配当1円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	利益剰余金	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金預金勘定	1,321,136千円	1,890,000千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	65,000	125,000
現金及び現金同等物	1,256,136	1,765,000

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

製品販売事業における生産設備（機械装置）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	2,791	1,140
1年超	3,705	2,565
合計	6,496	3,705

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入等により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、営業管理規程の売上債権管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが4か月以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブ取引については現在実施しておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業管理規程の売上債権管理要領に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行うこととなっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,321,136	1,321,136	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	6,372,156	-
(3) 未収入金	1,597,201	1,597,201	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	368,184	368,184	-
資産計	9,658,678	9,658,678	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,003,992	5,003,992	-
(2) 電子記録債務	904,901	904,901	-
(3) 未払金	123,010	123,010	-
(4) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	-
(5) 未払法人税等	42,440	42,440	-
(6) 未払消費税等	174,893	174,893	-
(7) 未成工事受入金	1,631,095	1,631,095	-
(8) 長期借入金(*1)	1,804,127	1,814,132	10,005
負債計	11,634,461	11,644,466	10,005

(*1) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	1,890,000	1,890,000	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	8,144,368	-
(3) 未収入金	3,023,394	3,023,394	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	356,403	356,403	-
資産計	13,414,167	13,414,167	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,647,171	6,647,171	-
(2) 電子記録債務	1,779,303	1,779,303	-
(3) 未払金	170,292	170,292	-
(4) 短期借入金	2,910,000	2,910,000	-
(5) 未払法人税等	297,751	297,751	-
(6) 未払消費税等	45,321	45,321	-
(7) 未成工事受入金	1,492,934	1,492,934	-
(8) 長期借入金(*1)	1,578,805	1,580,735	1,930
負債計	14,921,578	14,923,508	1,930

(*1) 長期借入金は「1年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 短期借入金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、並びに(7) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	49,396	78,784
関係会社株式	15,000	15,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,312,695	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	-	-	-
未収入金	1,597,201	-	-	-
合計	9,282,053	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	1,881,534	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	-	-	-
未収入金	3,023,394	-	-	-
合計	13,049,297	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	725,322	673,155	230,150	175,500	-	-
合計	2,675,322	673,155	230,150	175,500	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,910,000	-	-	-	-	-
長期借入金	674,825	228,480	375,500	-	300,000	-
合計	3,584,825	228,480	375,500	-	300,000	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	336,190	171,972	164,217
	小計	336,190	171,972	164,217
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	31,994	37,164	5,170
	小計	31,994	37,164	5,170
合計		368,184	209,137	159,047

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 49,396千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	340,243	192,421	147,821
	小計	340,243	192,421	147,821
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	16,160	18,583	2,422
	小計	16,160	18,583	2,422
合計		356,403	211,004	145,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 78,784千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,370	957	-
合計	2,370	957	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	80	30	-
合計	80	30	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出型年金制度、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 確定拠出型年金制度掛金	100,630千円	101,721千円
(2) 中小企業退職金共済制度掛金	8,547	9,361
計	109,178	111,083

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	41,292	46,291

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年スtock・オプション	平成28年スtock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社子会社取締役 11名	当社取締役 4名 当社子会社取締役 13名
株式の種類別のスtock・オプションの数(注)	普通株式 248,000株	普通株式 238,000株
付与日	平成27年7月27日	平成28年7月21日
権利確定条件	当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した場合。	当社取締役及び当社子会社取締役のいずれの地位をも喪失した場合。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年7月28日 至平成57年7月27日	自平成28年7月22日 至平成58年7月21日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成28年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

スtock・オプションの数

	平成27年スtock・オプション	平成28年スtock・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	248,000	-
付与	-	238,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	248,000	238,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 平成28年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	166.50	194.50

(注) 平成28年10月1日付株式分割(普通株式1株につき2株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.153%
予想残存期間(注)2	3.5年
予想配当(注)3	4円/株
無リスク利率率(注)4	0.334%

(注)1. 算定基準日において上記予想残存期間に対応する期間の株価をもとに算定した、当社の週次ヒストリカルボラティリティを採用しております。

2. 本件新株予約権は、当社及び当社子会社の取締役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以後10日間に限り、本件新株予約権を行使することができる条件であります。

当社及び当社子会社における取締役の過去の退任状況を検討した結果、過去の取締役の退任時の年齢を基に各取締役の退任時点を見積り、付与個数で加重平均することで予想残存期間を見積っております。

なお、予想残存期間の見積りにあたっては、割当日時点における年齢をもとに計算しております。

3. 平成28年3月期の配当実績によっており、平成28年10月1日付の株式分割(1:2)については加味していません。

4. 予想残存期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,207千円	41,804千円
株式報酬費用	13,681	28,961
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	4,985	4,985
貸倒引当金繰入限度超過額	7,040	7,204
繰越欠損金	474,857	160,532
工事損失引当金	13,237	99,502
完成工事補償引当金	19,903	51,097
減損損失	5,968	5,950
嘱託社員退職金	10,418	15,071
その他	9,386	8,479
小計	562,685	423,590
評価性引当額	225,764	158,110
繰延税金資産合計	336,920	265,479
繰延税金負債		
評価差額	74,637	73,314
その他有価証券評価差額金	48,690	44,456
繰延税金負債合計	123,328	117,771
繰延税金資産の純額	213,591	147,707

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	30.7%
交際費等損金不算入額	1.6	0.9
受取配当金等益金不算入額	0.1	0.0
住民税均等割額	7.8	2.6
評価性引当額	49.7	5.2
役員賞与損金不算入額	0.6	0.5
連結子会社との税率差異	2.7	4.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.2
所得拡大促進税制税額控除	-	1.3
その他	0.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1	32.2

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,086千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、広島県において、賃貸用の住宅及び店舗ビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,594千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は33,823千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	194,058	180,868
期中増減額	13,189	15,079
期末残高	180,868	165,789
期末時価	456,639	532,123

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

3. 前連結会計年度末及び当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定士からの評価額に基づき評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社が持株会社として子会社の経営管理及び不動産の賃貸管理を行い、グループ各社においては、建設、製品販売、情報システム等の業種別に区分された各事業ごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製品販売事業」、「情報システム事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、主に橋梁を中心としたプレストレストコンクリート工事の施工をしております。「製品販売事業」は、主にコンクリート二次製品の製造販売をしております。「情報システム事業」は、主に情報処理・ソフトウェア開発等を展開しております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸管理をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	17,603,774	2,911,722	250,478	50,955	20,816,929	-	20,816,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,840	95,659	128,814	234,313	234,313	-
計	17,603,774	2,921,562	346,137	179,769	21,051,243	234,313	20,816,929
セグメント利益	1,025,103	221,471	14,022	122,047	1,382,645	874,627	508,017
セグメント資産	9,862,075	1,282,958	222,419	1,220,588	12,588,042	2,122,350	14,710,392
その他の項目							
減価償却費	107,317	44,157	1,092	18,985	171,554	36,386	207,940
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,353	214,033	2,532	-	286,919	42,065	328,984

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 874,627千円には、セグメント間取引消去 15,806千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 858,821千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,122,350千円には、全社共通に対する債権の消去額 1,363,462千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,485,813千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額36,386千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 232千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費36,618千円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,065千円は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,558,466	2,521,202	237,141	49,666	24,366,476	-	24,366,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	61,100	112,932	133,769	307,802	307,802	-
計	21,558,466	2,582,302	350,074	183,435	24,674,278	307,802	24,366,476
セグメント利益	1,984,303	198,755	8,497	124,924	2,316,481	944,072	1,372,408
セグメント資産	15,152,024	1,566,393	212,236	1,210,218	18,140,873	2,516,190	20,657,063
その他の項目							
減価償却費	112,703	62,005	982	18,684	194,376	37,445	231,821
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,908	185,900	681	8,300	312,790	44,470	357,260

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 944,072千円には、セグメント間取引消去 8,816千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 935,256千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,516,190千円には、全社共通に対する債権の消去額 2,591,564千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,107,754千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額37,445千円は、全社共通に対する減価償却費の消去額 162千円、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費37,607千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44,470千円は、全社資産の設備投資額であります。
- 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
国土交通省	4,502,190	建設事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報 1．報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高(千円)	関連するセグメント名
国土交通省	7,420,963	建設事業
高速道路会社	3,717,784	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
取引に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	79.08円	118.03円
1株当たり当期純利益金額	14.37円	24.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30円	24.56円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	472,058	899,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	472,058	899,077
期中平均株式数(千株)	32,842	36,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	168	412
(うち新株予約権(千株))	(168)	(412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,950,000	2,910,000	0.6	-
1年以内返済予定の長期借入金	725,322	674,825	1.1	-
1年以内返済予定のリース債務	5,390	4,672	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,078,805	903,980	0.6	平成29年8月～ 平成33年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,568	4,895	-	平成30年7月～ 平成32年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,769,086	4,498,373	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	228,480	375,500	-	300,000
リース債務	2,900	1,585	410	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,560,809	10,292,777	16,818,490	24,366,476
税金等調整前当期(四半期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	14,161	159,697	574,204	1,328,245
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	51,312	35,460	330,778	899,077
1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.56	1.06	9.36	24.84

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.56	2.53	7.60	14.6

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」を算定しております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,380	778,161
営業外受取手形	301,765	12,474
短期貸付金	3 358,898	3 2,198,433
未収入金	3 96,751	3 294,160
繰延税金資産	34,923	53,671
その他	2,650	2,371
流動資産合計	1,101,370	3,339,272
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 295,574	1 282,865
構築物	1 919	1 863
機械及び装置	2,005	1,504
工具、器具及び備品	18,551	15,282
土地	1 908,736	1 908,736
リース資産	5,678	3,140
有形固定資産合計	1,231,465	1,212,392
無形固定資産		
ソフトウェア	36,474	63,809
電話加入権	241	241
無形固定資産合計	36,716	64,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1 332,274	1 317,976
関係会社株式	4,018,367	4,018,367
長期前払費用	153	1,734
敷金	12,995	12,995
繰延税金資産	4,144	-
投資その他の資産合計	4,367,936	4,351,074
固定資産合計	5,636,117	5,627,518
資産合計	6,737,487	8,966,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,475,000	1,424,000
1年内返済予定の長期借入金	159,720	158,710
リース債務	2,658	2,658
未払金	321,510	343,048
未払費用	2,321	4,481
未払法人税等	3,429	110,488
未払消費税等	-	1,292
預り金	391,624	310,723
流動負債合計	2,290,887	3,256,312
固定負債		
長期借入金	189,710	181,000
繰延税金負債	-	37,833
リース債務	3,544	886
長期未払金	1,380	1,830
長期預り保証金	381,291	380,976
固定負債合計	983,315	931,526
負債合計	3,274,203	4,187,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500,000	3,017,041
資本剰余金		
資本準備金	-	517,041
その他資本剰余金	206,908	311,643
資本剰余金合計	206,908	828,684
利益剰余金		
利益準備金	39,429	48,540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	683,505	765,132
利益剰余金合計	722,935	813,672
自己株式	104,471	54,705
株主資本合計	3,325,372	4,604,692
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,619	86,676
評価・換算差額等合計	96,619	86,676
新株予約権	41,292	87,583
純資産合計	3,463,284	4,778,952
負債純資産合計	6,737,487	8,966,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	226,880	236,880
経営管理料	1 152,172	1 152,172
不動産賃貸収入	1 179,769	1 183,435
営業収益合計	558,821	572,487
営業費用		
不動産賃貸原価	57,721	58,510
販売費及び一般管理費	1, 2 355,441	1, 2 373,131
営業費用合計	413,162	431,642
営業利益	145,658	140,844
営業外収益		
受取利息	1 4,244	1 18,324
受取配当金	3,010	3,242
その他	1,706	1,596
営業外収益合計	8,961	23,163
営業外費用		
支払利息	1 24,703	1 19,815
資金調達費用	11,826	16,550
株式交付費	-	11,345
その他	-	3,186
営業外費用合計	36,530	50,897
経常利益	118,089	113,110
税引前当期純利益	118,089	113,110
法人税、住民税及び事業税	20,640	96,320
法人税等調整額	5,706	27,586
法人税等合計	26,346	68,734
当期純利益	144,436	181,844

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	32,861	611,323	644,184
当期変動額							
剰余金の配当				-	6,568	72,254	65,685
当期純利益				-		144,436	144,436
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	6,568	72,181	78,750
当期末残高	2,500,000	-	206,908	206,908	39,429	683,505	722,935

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	104,471	3,246,622	128,119	128,119	-	3,374,741
当期変動額						
剰余金の配当		65,685				65,685
当期純利益		144,436				144,436
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			31,500	31,500	41,292	9,791
当期変動額合計	-	78,750	31,500	31,500	41,292	88,542
当期末残高	104,471	3,325,372	96,619	96,619	41,292	3,463,284

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,500,000	-	206,908	206,908	39,429	683,505	722,935
当期変動額							
新株の発行	517,041	517,041		517,041			
剰余金の配当				-	9,110	100,217	91,107
当期純利益				-		181,844	181,844
自己株式の取得				-			-
自己株式の処分			104,734	104,734			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	517,041	517,041	104,734	621,775	9,110	81,626	90,737
当期末残高	3,017,041	517,041	311,643	828,684	48,540	765,132	813,672

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	104,471	3,325,372	96,619	96,619	41,292	3,463,284
当期変動額						
新株の発行		1,034,082				1,034,082
剰余金の配当		91,107				91,107
当期純利益		181,844				181,844
自己株式の取得	17	17				17
自己株式の処分	49,783	154,518				154,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,942	9,942	46,291	36,348
当期変動額合計	49,765	1,279,319	9,942	9,942	46,291	1,315,668
当期末残高	54,705	4,604,692	86,676	86,676	87,583	4,778,952

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、本社本館建物及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	325,918千円	310,442千円
建物・構築物	296,493	283,728
土地	851,736	851,736
計	1,474,148	1,445,907

ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	1,228,320千円	774,999千円
短期借入金	750,000	2,350,000
計	1,978,320	3,124,999

2 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
極東興和株式会社	69,126千円	26,520千円
キョクトウ高宮株式会社	22,681	6,685
計	91,807	33,205

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	445,441千円	2,492,480千円
短期金銭債務	925,027	124,876
長期金銭債務	59,150	59,150

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	400,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業収益	280,986千円	285,941千円
営業費用	62,649	60,434
営業取引以外の取引高	26,242	52,597

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	41,736千円	41,304千円
給料手当	51,600	59,114
減価償却費	21,515	23,099
事務費	97,234	70,016
システム費	57,003	54,635

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 4,018,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	237千円	966千円
株式報酬費用	3,752	8,611
関係会社株式評価損	197,006	197,006
減損損失	5,441	5,441
繰越欠損金	189,665	113,169
その他	733	1,206
小計	396,837	326,401
評価性引当額	315,447	272,597
繰延税金資産合計	81,389	53,803
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	42,321	37,966
繰延税金負債合計	42,321	37,966
繰延税金資産の純額	39,068	15,837

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等損金不算入額	3.4	7.7
受取配当金等益金不算入額	63.2	64.5
評価性引当額	4.2	37.7
住民税均等割額	0.8	0.9
役員賞与損金不算入額	1.1	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	2.0
連結納税適用による影響額	0.1	3.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.3	60.8

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,034千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	295,574	8,300	2,882	18,126	282,865	289,942
	構築物	919	-	-	56	863	1,912
	機械及び装置	2,005	-	-	501	1,504	19,333
	工具、器具及び備品	18,551	3,230	-	6,499	15,282	50,686
	土地	908,736	-	-	-	908,736	-
	リース資産	5,678	-	-	2,537	3,140	12,051
	計	1,231,465	11,530	2,882	27,720	1,212,392	373,926
無形固定資産	ソフトウェア	36,474	41,398	-	14,063	63,809	-
	電話加入権	241	-	-	-	241	-
	計	36,716	41,398	-	14,063	64,051	-

(注) ソフトウェアの当期増加は、KPRバージョンアップによるもの26,600千円等であります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																	
定時株主総会	6月中																	
基準日	3月31日																	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日																	
1単元の株式数	100株																	
単元未満株式の買取り・買増し																		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部																	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																	
取次所																		
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額																	
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行 います。 公告掲載URL http://www.brhd.co.jp																	
株主に対する特典	<p>毎年9月末日及び3月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当 社株式100株(1単元)以上保有の株主様を対象とし、以下の基準によ り株主優待品を贈呈致します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準日</th> <th>保有株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">9月末</td> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルクオカード5,000円分</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">3月末</td> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 10,000株未満</td> <td>当社オリジナルクオカード3,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>当社オリジナルクオカード5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	基準日	保有株数	優待内容	9月末	100株以上 1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分	1,000株以上 10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分	3月末	100株以上 1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分	1,000株以上 10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分
基準日	保有株数	優待内容																
9月末	100株以上 1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分																
	1,000株以上 10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分																
	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分																
3月末	100株以上 1,000株未満	当社オリジナルクオカード1,000円分																
	1,000株以上 10,000株未満	当社オリジナルクオカード3,000円分																
	10,000株以上	当社オリジナルクオカード5,000円分																

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第14期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第15期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日中国財務局長に提出

（第15期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月9日中国財務局長に提出

（第15期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月27日中国財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しによる増資）及びその添付書類

平成28年8月19日中国財務局長に提出

(6) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成28年8月19日中国財務局長に提出

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成28年8月30日中国財務局長に提出

平成28年8月19日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しによる増資）に係る訂正届出書であります。

平成28年8月30日中国財務局長に提出

平成28年8月19日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ビーアールホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ビーアールホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月23日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。